

平成26年度 決算公告

平成27年 6月17日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

平成26年度（平成27年 3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	20,522	保険契約準備金	161,387
預貯金	20,522	支払備金	396
買入金銭債権	999	責任準備金	160,590
有価証券	143,738	契約者配当準備金	400
外国証券	138,220	代理店借	1,140
その他の証券	5,517	再保険借	657
有形固定資産	1	その他負債	1,125
その他の有形固定資産	1	未払法人税等	11
無形固定資産	126	未払金	20
ソフトウェア	126	未払費用	139
再保険貸	1,898	預り金	46
その他資産	3,344	仮受金	906
未収金	1,769	退職給付引当金	5
前払費用	17	価格変動準備金	88
未収収益	86	繰延税金負債	69
預託金	54		
金融派生商品	25	負債の部 合計	164,473
仮払金	11	(純資産の部)	
保険業法第113条繰延資産	1,378	資本金	5,725
		資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 4,840
		その他利益剰余金	△ 4,840
		繰越利益剰余金	△ 4,840
		株主資本合計	6,159
		その他有価証券評価差額金	△1
		評価・換算差額等合計	△1
		純資産の部 合計	6,158
資産の部 合計	170,631	負債及び純資産の部 合計	170,631

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券
売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(利息法)
 - ③ 責任準備金対応債券
「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(利息法)
責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目的としたマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、5,686百万円、時価は6,202百万円であります。
 - ④ その他有価証券
その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法によっております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
 - (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法(企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法)により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
 - (7) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (8) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
 - (9) 保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
 - (10) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 - (11) 無形固定資産の減価償却の方法
・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	20,522	20,522	-
預貯金	20,522	20,522	-
買入金銭債権	999	999	-
満期保有目的の債券	999	999	-
有価証券	143,738	144,253	515
売買目的有価証券	133,719	133,719	-
責任準備金対応債券	5,686	6,202	515
その他有価証券	4,332	4,332	-
金融派生商品 資産	25	25	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	25	25	-

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

- ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
- ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。

(3) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は9百万円であります。
4. 特別勘定資産の額は147,462百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は107百万円、金銭債務の総額は86百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は、1,927百万円、繰延税金負債の総額は、198百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,798百万円であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

① 繰延税金資産

繰越欠損金	1,468百万円
その他	459百万円
小計	1,927百万円
評価性引当額	△1,798百万円
合計	129百万円
繰延税金負債との相殺	△129百万円
繰延税金資産の純額	-

② 繰延税金負債

保険業法第113条繰延資産	198百万円
合計	198百万円
繰延税金資産との相殺	△129百万円
繰延税金負債の純額	69百万円

7. 保険契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	565百万円
ロ. 当期契約者配当金支払額	621百万円
ハ. 利息による増加等	-百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	456百万円
ホ. 当期末現在高	400百万円
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は2百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は53,782円11銭であります。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は59百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。
- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- | | |
|---|-----|
| ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付債務 | 85 |
| 退職給付費用 | 24 |
| 年金財政上の数理債務の当期発生額 | Δ12 |
| 期末における退職給付債務 | 98 |
| ② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 | |
| 積立型制度の退職給付債務 | 98 |
| 年金資産 | Δ93 |
| 退職給付引当金 | 5 |
| ③ 退職給付に関連する損益 | |
| 退職給付引当金繰入額(Δ戻入額) | Δ4 |
| 確定給付年金保険料支払額 | 29 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 24 |
- (3) 確定拠出年金制度
 当社の確定拠出制度への要拠出額は、10百万円であります。
12. 仮受金906百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	110,918
保険料等収入	99,850
保険料	91,036
再保険収入	8,814
資産運用収益	11,047
利息及び配当金等収入	435
預貯金利息	20
有価証券利息・配当金	414
その他利息配当金	0
有価証券売却益	734
金融派生商品収益	40
為替差益	440
特別勘定資産運用収益	9,396
その他経常収益	20
年金特約取扱受入金	6
退職給付引当金戻入額	4
その他の経常収益	8
経常費用	109,747
保険金等支払金	19,285
保険金	680
年金	177
給付金	3,341
解約返戻金	11,651
その他返戻金	165
再保険料	3,268
責任準備金等繰入額	80,733
支払備金繰入額	64
責任準備金繰入額	80,669
資産運用費用	5
支払利息	0
有価証券売却損	5
事業費	8,308
その他経常費用	1,413
税金	664
減価償却費	57
保険業法第113条繰延資産償却費	689
その他の経常費用	2
経常利益	1,170
特別損失	11
固定資産等処分損	0
価格変動準備金繰入額	11
契約者配当準備金繰入額	456
税引前当期純利益	702
法人税及び住民税	156
法人税等調整額	△ 57
法人税等合計	99
当期純利益	603

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は71百万円、費用の総額は622百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券734百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券5百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益が40百万円含まれております。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。
6. 1株当たりの当期純利益は5,270円96銭であります。
7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	クレディ・アグリコル証券	—	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	75	未払費用	7
				賃借物件敷金	4	預託金	54
				賃借物件賃借料	52	—	—
親会社の子会社	クレディ・アグリコル銀行	—	先物外国為替取引先及び業務委託先	先物外国為替取引	25	金融派生商品(資産)	25
				大阪BCPサイト運営費	0	未払費用	—
親会社の子会社	アムンディ・ジャパン株式会社	—	投資委託先	投資顧問料	9	未払費用	1
親会社の子会社	クレディ・アグリコルゲイター株式会社	—	システム委託先	運用委託手数料	3	未払費用	0
親会社の子会社	クレディ・アグリコルラインシュアランス株式会社	—	再保険契約の締結先	再保険収入	71	再保険貸	52
				再保険料	465	再保険借	72
親会社	クレディ・アグリコルアシュアランス株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	運用委託手数料	1	未払費用	0
				保証料	9	未払費用	3

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき交渉の上決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。